

目標17

庁内における環境意識の向上を図るために、茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムの周知啓発を徹底するとともに、生物多様性や地球温暖化問題に関する庁内での学習機会を積極的に提供します。また、研修への参加、先進的取り組みを行っている自治体等への視察を積極的に実施します。

【目標担当課：環境政策課・景観みどり課】

■目標17の進捗状況

●茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステム(C-EMS)の周知啓発

項目	実施時期	内容
課長級職員研修	5月	地球温暖化対策における自治体の役割、特に注意すべき環境法令(講師:(株)知識経営研究所)
新採用職員研修	11月	茅ヶ崎市の環境、C-EMSの説明(講師:環境政策課職員)
外部監査	1月下旬～2月上旬	文書監査・訪問監査および前回外部監査結果への対応等に対する総合的な評価(報告書は市ホームページ、イントラネット※)で公表)
課内研修	随時	環境活動目標設定研修・新任異動者レク(適宜)・法令遵守を確認する会(4半期に1回)、環境リスク対応研修(年に1回以上)
C-EMSレターの発行	不定期	外部監査実施結果、各年度の取組結果、夏・冬の節電対策等を全庁的に伝達し情報共有。

●生物多様性や地球温暖化問題に関する庁内での学習機会

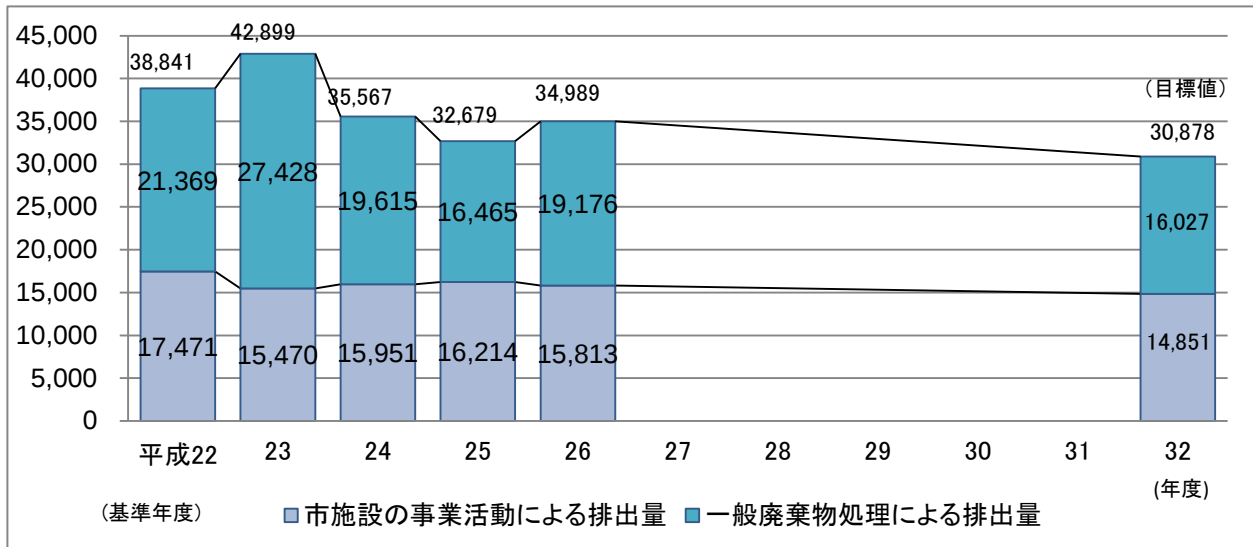
項目	内容
自然環境(生物多様性)	・都市部や建設部、環境部への異動者等を対象にした研修を実施しました。 ・庁内イントラネットにより全職員がいつでも資料を閲覧可能な状態にしています。 ・市民・職員を対象とした研修会を実施しました。
地球温暖化	・茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステム(C-EMS)の周知啓発と併せて実施しました。

●外部研修への参加(平成23年度から27年度までに受講のもの)

主催	主な研修内容	参加職員の所属課
環境省環境調査研修所	環境教育、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル、土壌汚染、水質汚濁等	環境政策課、環境保全課、資源循環課
神奈川県	水質システム、大気水質、アスベスト対策、水質汚濁防止法、水道、特定外来生物対策、みどり行政、景観行政、生物多様性等	環境保全課、景観みどり課
神奈川県環境科学センター	県・市町村環境学習担当者研修	環境政策課、環境保全課
(公財)かながわトラストみどり財団	みどりの実践団体交流会・研修会	景観みどり課
神奈川県森林協会 ほか	森林・林業研修会	
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 国際生態学センター	連続講座「みどりを守り育む知恵・技術・心得」 ・里山の現状と未来 ・みどりの教育 ・植物社会学の知恵と技法 ・ふるさとの木とは？土地本来の自然とは？ ・都市で森をつくる ・ふるさとのみどりを守り育む	環境政策課、景観みどり課

(参考) 茅ヶ崎市行政の温室効果ガス排出量

(単位:tCO₂)



C-EMSマネージャー研修の様子

重点施策32 庁内の環境意識の向上

33 庁内における人材育成

■概要

- ・茅ヶ崎市独自の環境マネジメントシステム(C-EMS)に基づき、庁内のさらなる環境意識の向上を図るとともに、環境配慮行動の率先的役割を果たします。
- ・環境に関する情報を行政内の全ての部署で共有します。
- ・生物多様性について積極的に学習の機会を設け、職員への周知を図ります。
- ・知識や技術を習得するための研修、先進自治体への視察等の実施を支援し、環境に関する専門的知識を有する職員を育成します。
- ・階層別職員研修のさらなる充実を図り、庁内横断的な施策をマネジメントできる能力を持った職員を育成します。

■平成27年度の取り組み

①C-EMSに基づく庁内の環境意識向上と環境配慮行動の実践

事業名	取り組み結果	担当課
C-EMS課内研修、新採用職員研修、マネージャー研修	・C-EMSマネージャー研修は、環境問題、特に注意すべき環境法令(フロン回収抑制法、廃棄物処理法)、紙の適正分別、個人情報のシュレッターの徹底について等を内容とし、対象もマネージャーだけでなく担当者まで拡大し、145名を対象に行いました。	環境政策課
C-EMS外部監査	・平成27年度は、文書監査・訪問監査に加え文書監査に担当者ヒアリングを加えた形で監査を行い、事務局および各課の取り組みについて総合的な評価を行いました。 ・外部監査の結果については、C-EMSが適切かつ効果的に運用されていると評価されました。 *詳細は市ホームページで公表しています。	
C-EMSレターの発行	・年3回発行し、庁内に文書を通じ啓発を図りました。 ・第21号:C-EMS部局環境活動スローガン、茅ヶ崎市エコ管理賞など ・第22号:平成26年度のC-EMS取り組み結果、ちがさきエコネットの紹介など ・第23号:夏の節電の結果について、冬の省エネコンテストについてなど	
表彰制度「茅ヶ崎市役所エコオフィス賞」、「茅ヶ崎市エコ管理賞」の実施	・市の施設を管理する指定管理者が取り組む環境配慮活動を表彰する「茅ヶ崎市エコ管理賞」では、2施設2件の取り組みの応募があり、両提案ともにエコ管理賞を受賞しました。	

②自然環境、生物多様性についての職員への周知

事業名	取り組み結果	担当課
「茅ヶ崎市みどりの基本計画」の進行管理	・みどりの基本計画に位置づけられている各施策の進行管理に併せ、自然環境の保全や生物多様性への配慮について各担当課に伝えました。	景観みどり課
都市部局、建設部局、環境部局への異動職員への研修	・対象職員に対し、みどりの基本計画やコア地域の位置づけ等の研修を行いました。	
自然環境庁内会議の開催	・重点施策18をご参照ください。	
庁内イントラネットや通知による周知	・イントラネットを利用し、コア地域およびその周辺での、環境の改変等が想定される場合は情報提供するよう依頼を行いました。また、その旨を全課に通知し周知しました。 ・森林の伐採届について全課に通知し周知しました。	
生物多様性に係る研修	・「環境保全セミナー」(環境保全課主催)において神奈川県自然環境保全課の職員の方を講師としてお招きしました。 平成28年2月2日「神奈川県における生物多様性の保全の取り組み」と題し、神奈川県環境農政局 水・緑部 自然環境保全課職員を講師に招き、環境保全セミナーを開催しました。(参加者84名)	環境保全課 環境政策課 景観みどり課

③知識や技術を習得するための研修の支援、環境に関する専門的知識を有する職員の育成

事業名	取り組み結果	担当課
各種研修会への職員派遣	・環境省や神奈川県、その他外部機関が主催する各種研修に参加しました。 ・平成27年9月16日・17日、環境省環境調査研修所が開催した「平成27年度土壌・地下水環境研修」に環境保全課職員1名を派遣し、土壌および地下水環境の保全に関する業務の専門的知識を習得させました。 ・平成27年6月11日・12日、10月9日、11月27日、平成28年2月5日、(公社)日本騒音制御工学会が開催した「騒音・振動技術講習会」に環境保全課職員1名を派遣し、騒音・振動技術の基礎と測定実習など専門的技術を習得させました。 ・平成27年6月16日・17日、一般社団法人日本環境衛生センター主催「廃棄物行政担当者研修会」へ職員を派遣しました。 ・許可、リサイクル、災害廃棄物等業務に必要な知識の習得のため、研修会へ職員を派遣しました。研修終了後は研修会の内容について、課内の職員に周知し情報共有を図りました。	環境政策課 環境保全課 資源循環課 景観みどり課 職員課
職員研修報告会の実施	・平成27年5月22日に、研修派遣等とおして学び、習得した様々な先進事例や専門的知識を、職員間で情報共有し、職員の意識や知識の向上を図ることを目的とする職員研修報告会を実施しました。	職員課

④階層別職員研修の充実、マネジメント能力の醸成

事業名	取り組み結果	担当課
新採用職員研修	・平成27年11月11日、「環境行政」について研修を実施しました。	職員課
担当主査級職員研修	・平成27年7月6日・7日、「マネジメント研修」を実施しました。	
課長補佐級職員研修	・平成27年10月28日・29日「マネジメント研修講座」を実施しました。	
課長級職員研修	・平成27年7月16日・17日「コーチング研修」を実施しました。 ・平成27年12月24日・25日、平成28年1月29日「目標によるマネジメント研修」を実施しました。	

■平成27年度予算執行状況

事業名	27年度予算額	27年度決算額	(参考)26年度決算額	担当課
C-EMS研修	162千円	162千円	162千円	環境政策課
C-EMS外部監査	378千円	378千円	378千円	
C-EMS消耗品	17千円	13千円	9千円	
担当主査級職員研修	391千円	382千円	579千円	職員課
課長補佐級職員研修	391千円	382千円	382千円	
課長級職員研修	1,193千円	1,169千円	382千円	
合計	2,532千円	2,486千円	1,892千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・C-EMSに基づく取り組みについて、27年度よりマネージャー研修参加者に担当者を加え、外部監査では文書監査に加え担当者のヒアリングを実施し、マネージャー級・リーダー級職員だけでなく、多くの職員にC-EMSの取り組みを学ぶ機会を提供することが出来ました。	B
課題 ・職員の環境法令遵守について、一部遵守できていない点があることをC-EMS外部監査で指摘されています。今後も引き続きマネージャー研修への担当者の参加、外部監査ヒアリングの実施を継続し、職員1人1人の環境法令遵守意識の定着を図っていきます。 ・参加する研修にばらつきがあるため、研修へ参加した職員からの研修内容の情報共有を徹底し、職員全体が同レベルの知識を習得する必要があります。	